

令和 7 年 第 4 回定例会

一 般 質 問

[個人質問]

印西市議会

令和7年第4回定例会一般質問（個人質問）一覧

順番	議員番号	議員名	質問方式
1	19番	山田 喜代子	登壇一問一答方式
2	14番	増田 葉子	一問一答方式
3	6番	都築 真理子	一問一答方式
4	1番	大崎 亜希	一問一答方式
5	16番	軍司 俊紀	登壇一問一答方式
6	7番	林 勝利	登壇一問一答方式
7	12番	岩崎 成子	一問一答方式
8	5番	津田 憲吾	一問一答方式
9	9番	稻葉 健	登壇一問一答方式
10	18番	板橋 瞳	登壇一問一答方式
11	10番	小川 利彦	一問一答方式
12	20番	藤江 研一	一問一答方式
13	17番	金丸 和史	一問一答方式
14	3番	加藤 亮二	一問一答方式
15	4番	鈴木 博美	一問一答方式
16	2番	大野 忠寄	一問一答方式
17	13番	海老原 作一	一問一答方式
18	15番	松尾 榮子	一問一答方式
19	11番	米井 重行	登壇一問一答方式
20	8番	松谷 知美	一問一答方式

質問 1

質問者 19番 山田 喜代子

1 印西市地域防災計画について

- (1) 計画は市民に広く周知されているか。
- (2) 避難場所は生活弱者にとって十分な設備が整っているか。
- (3) 職員体制は充分と言えるか。

2 豊かな自然の恵みを受け潤いと安らぎを感じられるまちづくり

印西市環境白書の基本目標1～5までの1にあたる目標となっている。

千葉ニュータウン地域外の市街化調整区域は、印西市緑の基本計画により、本来は全て保全されることとなっている。

しかし、2013年より始まった40戸連たん制度などにより農地転用が続き、ニュータウン周辺に住宅の建設の増加が著しい状況となっている。

印西市は、台地と谷津からなる里山景観が美しく、そこにホタルなどの生き物がいることが魅力である。

市民満足度調査の結果では、「自然環境や公園などが整っていて緑が多い」というのが第2位で、「便利な都市機能」とほぼ並んで、他の理由を寄せ付けていない。自然が守られている状態への市民のニーズが高いことが分かる。

将来環境像である「みんなでつくる自然と暮らしが調和した快適でやさしいまち いんざい」を達成することができるのだろうか、見解を伺う。

3 印西市マンション管理適正化推進計画について

印西市の全世帯のうち3割を超える世帯が分譲マンションに居住しているとのことだ。安心して住み続けることができるよう、市としての支援を求める。

- (1) マンション支援制度の一つとして

マンション相談室の設置、管理組合交流会を組織化して情報を交流するなどの支援

- (2) 劣化診断調査費の助成

- (3) 長期修繕計画作成費の助成

- (4) 工事費融資の保証料や利子補給

質問 2

質問者 14番 増田葉子

1 自主防災組織の更なる拡充に向けて

印西市では自主防災会は町内会等を基盤として組織され、行政からの支援を受けていますが、災害対策基本法では町内会等に限定しているわけではありません。町内会自治会は高齢化や地縁の希薄化で、縮小、衰退傾向にあると認識していますが、自主防災会は基盤となる組織の影響を受けてはいないのでしょうか。現状の確認と今後の方針性を伺います。

- (1) 自主防災会の過去3年間の結成率の推移はどうなっているか。
- (2) 自主防災会の活動に助成をしているが、その推移はどうなっているか。
また、結果からどのような分析をしているか。
- (3) 防災をテーマとする市民活動や市民団体を防災担当部門は把握しているか。
- (4) 市内の福祉施設や公共的施設、企業や商業施設が定めている防災計画等を防災担当部門は把握しているか。
- (5) 自主防災会の結成要件を拡充する考えはないか。

2 学校内で「居場所づくり」を

先頃、文部科学省が公表した「問題行動・不登校調査」によると、昨年度学校を30日以上欠席した児童生徒は全国で35万9,370人にのぼり、12年連続で増え続けているという。学校に行けなくなる原因としては、本人の「無気力・不安」が全体の半数以上と言われますが、そうなる背景には、教員やクラスメイト等との人間関係、環境への不適応があると思われます。印西市でも、多様な学びに力を入れていると感じますが、そもそもは「行きたくなる学校」をどうつくっていくかが重要です。そこで以下、質問します。

- (1) 過去3年間、30日以上学校に来られなかった児童生徒の推移を小中学校別に伺う。
- (2) 学校に来られない子どもたちへどのようなサポートがされているか。
- (3) 幼い頃からインターネット環境に親しむ子どもが増え、長時間、深夜に及ぶ利用による生活の乱れも学校に行けなくなる原因の一つと言われている。海外では子どものSNS利用を制限する法的措置の動きが話題になっているが、印西市教育委員会は、どのように考えているのか。

3 都市計画税の減税を

毎年の決算の推移をみると、都市計画税は歳入が年々増えている一方で、千葉ニュータウン事業の償還金の減少により充当先は年々減っています。令

和6年度には余剰は7億5千万円を超えるました。目的税として市民から徴収した税を有効に使い切れていないということになります。物価高騰対策として減税を求める声が大きくなっている今、市の判断で減税する時期に来ているのではないでしょうか。以下、質問します。

- (1) 都市計画税の充当先の現状と見通しを伺う。
- (2) 令和8年度からの財政計画を策定中と思われるが、どのような見通しをもっているのか。
- (3) 速やかに税率を下げるべきではないか。

質問 3

質問者 6番 都 築 真理子

1 幼稚園における加配職員体制の強化について

発達の違いや障がいの有無に関わらず、同じ空間で共に遊び、学ぶことは、全ての子どもにとってかけがえのない経験です。しかし、本市では加配の必要な子どもの受け入れ先がなく、他市の園へ通うということが現状起きております。本来、どの子も地域の中で共に育つ権利があります。市として、受け入れ体制の整備と、加配職員の配置や支援の仕組みが十分ではなく、現場の努力に依存している状況があるのではないかと感じます。市独自の加配制度や専門支援体制を整え、「共に学ぶ」環境づくりを進めていただきたいと考えます。

- (1) 加配職員配置についてどう考えているか。
 - ①現状をどう認識しているか。
 - ②課題をどう認識しているのか。
- (2) 加配職員の確保と育成についてどう考えているか。
 - ①現状をどう認識しているか。
 - ②課題をどう認識しているのか。
- (3) 支援体制の拡充と制度的手当についてどう考えているか。
 - ①現状をどう認識しているか。
 - ②課題をどう認識しているのか。
- (4) インクルーシブ教育の推進についてどう考えているか。
 - ①現状をどう認識しているか。
 - ②課題をどう認識しているのか。
- (5) 今後の方針と理念の明確化についてどう考えているか。

2 外国ルーツの児童生徒への日本語指導体制の充実について

以前、多様な文化を受け入れるサラダボウルをテーマに一般質問を行いましたが、現場の実情は今なお深刻です。学校現場で働く方から、「日本語が話せない子」や「日本語が通じない子」が増えている、という声をいただきました。文化や言語の違いを超えて、全ての子どもが安心して学べる環境をどう整えるのか、改めて、本市の現状と支援の方向性を伺います。

(1) その後、外国ルーツの子ども支援の状況について

- ①現状をどう認識しているのか。
- ②課題をどう認識しているのか。

(2) 多様化する言語背景への対応方法の検討をどう考えているか。

- ①現状をどう認識しているか。
- ②課題をどう認識しているのか。

(3) 専門性をもつ人材の確保と育成をどう考えているか。

- ①現状をどう認識しているか。
- ②課題をどう認識しているのか。

(4) 本市としての今後の方向性をどう考えているか。

3 自転車の車道走行ルールの明確化に伴う安全確保について

令和8年4月から「自転車は原則車道走行」の徹底を図るのは、新たな法改正ではなく、既存の道路交通法の厳格運用を全国的に進めるという方針です。印西市のように通学路・生活道路に大型車が多い地域では特に安全面の課題が懸念されます。車道走行の徹底は、交通ルールを守る認識が高まる一方で、インフラ整備が追いつかないままでは逆に事故リスクを高める恐れもあります。施行前にしっかりと市の方針を示し、市民が安心して自転車を利用できる環境整備を進めていただきたいことから本市の現状と課題、方向性を法改正・運用強化の背景と目的を踏まえて伺います。

(1) 制度改正の概要と市の認識についてどう考えているか。

- ①現状をどう認識しているか。
- ②課題をどう認識しているのか。

(2) 通学路・生活道路における安全対策について現状どう考えているか。

- ①現状をどう認識しているか。
- ②課題をどう認識しているのか。

(3) 高齢者や児童への配慮についてどう考えているか。

- ①現状をどう認識しているか。
- ②課題をどう認識しているのか。

(4) インフラ整備と今後の方針についてどう考えているか。

- ①現状をどう認識しているか。
- ②課題をどう認識しているのか。

質問4

質問者 1番 大崎亜希

1 プレコンセプションケアの位置づけと市の方針について

- (1) プレコンセプションケアについて、本市の考え方を伺う。
- (2) 今後予定されている取り組みの内容や、方向性をどのように検討しているのか伺う。
- (3) プレコンサポーターの役割について
 - ①国が定義する「プレコンサポーター」について、どのように把握しているのか伺う。
 - ②本市としてはどのような体制を検討しているのか伺う。
 - ③学校教育や地域での健康啓発の場には、どのように結びつけていくのか考えを伺う。
- (4) 卵子凍結支援について
 - ①他自治体における卵子凍結支援の状況や国の動向について、どのように把握しているか伺う。
 - ②本市として、同様の支援制度を検討する考えがあるか伺う。
- (5) 不妊治療費における先進医療費の助成について
 - ①不妊治療における先進医療の現状や、他自治体での助成制度について、本市ではどのように把握しているのか伺う。
 - ②先進医療費に対しての助成制度の導入を検討する考えはあるか伺う。

2 人材を育て、地域で活かす官民連携の仕組みづくりについて

- (1) 市が実施する人材育成講座は、現時点で終了後の支援やフォローワーク体制が十分とは言い難いと考える。今後、こうした体制を整えていく考えはあるか伺う。
- (2) 官民連携事業において、市民を雇用し参画を促す仕組みづくりについて、どのように考えるか伺う。

3 子どもたちを支える支援・教育体制について

- (1) 「教育相談・こども相談窓口」について
 - ①教育センターが実施している「教育相談・こども相談窓口」の相談件数の推移について伺う。
 - ②主な相談内容について伺う。
 - ③対応体制や人員配置の現状について伺う。
 - ④相談件数の増加や内容の多様化について対応するため、今後どのように体制を充実させていくのか考えを伺う。

(2) オンライン授業について

- ①学校現場におけるオンライン授業の現状について伺う。
- ②周知はどのように行っているのか伺う。
- ③運用上の課題をどのように捉えているか伺う。
- ④今後オンライン授業をどのように活用していくか考えを伺う。

(3) ESD 持続可能な開発のための教育と地域循環の取り組みについて

- ①本市の小中学校における環境問題などに関する教育の現状について伺う。
- ②地域と連動した体験的な環境学習の推進をどのように考えるか伺う。

質問 5

質問者 16番 軍司俊紀

1 組織改編は誰のためか

地方自治体の組織編制は、各自治体の条例や規則に基づいて比較的柔軟に決定でき、経営効率化や住民サービスの向上のために、複数の事業や会計を所管する組織を設置する例があると聞く。

印西市でも 11月4日に議員に対して、組織改編案が提示された。以下を確認する。

- (1) 事業会計の業務と一般会計の業務を同一部署内で行うのだろうか。人員配置や会計処理をどのように考えているのか。
- (2) 社会教育施策と地域コミュニティ施策と一緒に推進することで施策のさらなる発展を目指すという説明を受けたが、専門性や中立性、教育・普及との連携の確保はどのように行われ、経験や知識のない職員が担当した場合の課題についてどのように考えているのか。

2 認知症高齢者による事故防止と家族の負担軽減に向けた総合的な支援策について

印西市が策定した「第9期印西市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」（令和6年度～令和8年度）などに基づくと、市内の認知症高齢者数は令和7年（2025年）約4,000人とされ、令和12年（2030年）には4,700人に達するとされている。

(1) 損害賠償リスクへの対応（経済的対策）

認知症高齢者による事故について、ご家族の経済的なリスクを軽減し、

被害者への迅速な救済を図るための、市独自の損害賠償補償制度の導入について、どのように考えているのか。

(2) 事故の未然防止と地域の見守り体制（予防対策）

事故を未然に防ぐための、地域ぐるみの見守り体制や具体的なツールの導入状況について、どのように考えているのか。

(3) 家族の介護負担軽減と専門的支援の充実（支援対策）

事故リスクの背景にある家族の介護負担や孤立を防ぐための初期段階からの専門的支援の充実度について、どのように考えているのか。

(4) 認知症の人がトラブルや事故を起こしても、本人や家族を支える街づくりとして認知症条例の検討をすべきではないか。

3 保育園入園決定と育休復帰への影響について

近年、保育園の入園決定が遅れることにより、育児休業からの職場復帰に支障をきたす事例が報告されている。特に印西市では4月入園に関する選考結果の通知は「2月中旬頃」に郵送されると明記がされているが、他自治体と比較すると遅く、復職予定日との調整が困難となり、就労継続に不安を抱える保護者が増えている。印西市として、こうした市民の不安にどう向き合い、制度的な改善を図っているのかを問う。

(1) 入園決定の通知時期と復職への影響を考えたことはあるか。

(2) 復職期限の柔軟な運用について、どのように考えるか。

(3) 育休延長に必要な書類の発行と対応体制はどうなっているのか。

(4) 保護者の希望園選定での申請支援はあるか。

(5) 二次募集・途中入園の情報提供と公平性はあるか。

4 印西牧の原駅圏の現状と今後について

(1) 印西牧の原駅圏複合施設整備について

市民意見募集、対話会が行われてきているが、いただいた意見については「原則公開とし、今後の公共施設整備の検討に活用させていただくとともに、関係機関や事業者等に情報提供させていただく予定ではあるが、市や関係機関等からの回答は行わない」としている。

①現状、どのような意見があるのか。

②意見に対して、市の考え方や関係機関の回答は行わないとしているのはなぜか。

(2) (仮称) 東の原義務教育学校設置に向けた、現状と今後はどのようにになっているのか。

(3) 信号や横断歩道の設置要望が私の元に届くが、千葉県に要望は届いているのか。

質問 6

質問者 7番 林 勝 利

私の所属する日本維新の会は、国政で教育・福祉・インフラ改革を推進する責任政党としての立場を強めている。地方においても、市民生活に密着した改革を進めることが重要であり、今回は「家庭」「教育」「福祉」「安全」の4つの柱で質問する。特に2026年度施行予定の共同親権制度の導入を前に、離婚・別居家庭における子どもの安全や福祉をどう守るかが喫緊の課題である。

また、不登校や多様な学びへの支援、高齢者の自立促進、そして千葉ニュータウン中央駅周辺の歩道改修など、世代を超えて安心して暮らせるまちづくりの推進を求める。

1 共同親権制度導入に伴う子どもの安全確保と家庭支援について

- (1) 制度施行に伴い、離婚後の「子の連れ去り」「所在不明」などのトラブルを防ぐため、市としてどのような相談・通報・一時保護体制を整えるのか。
- (2) DV・虐待事案において共同親権が加害者の支配継続につながる懸念がある。児童相談所・警察との情報共有体制を含め、リスク管理をどう強化していくか。
- (3) 面会交流の拒否・制限を防ぐため、家庭裁判所や専門家と連携した中立的な面会交流支援機関（ファミリーサポート型支援センター等）の設置を検討すべきではないか。
- (4) 養育費の不払い問題への対応として、公的立替制度や保証制度の周知、並びに市独自の支援・相談体制整備の現状と方針を問う。
- (5) 制度施行に備え、市職員（特に子育て支援課・教育委員会）への研修やマニュアル整備を早急に行うべきと考えるが、市の見解を求める。

2 多様な学びを支えるフリースクール等への支援について

- (1) 市内の不登校児童生徒数と、フリースクールに通う児童の現状をどう把握しているか。
- (2) フリースクールを教育行政の協働パートナーとして位置づけ、協定締結や支援連携を進める考えはあるか。
- (3) 経済的理由によりフリースクールに通えない家庭に対し、通所費助成や交通費補助などの支援策を検討すべきではないか。

3 高齢者の自立支援と地域参加の促進について

- (1) 高齢者の社会参加・就労・ボランティア活動の現状と課題をどう認識しているか。
- (2) フレイル予防やデジタル技術を活用した「健康寿命延伸モデル」を市独

自に構築できないか。

- (3) 地域包括支援センターを中心に、孤立防止・見守り体制をどのように強化していくのか。

4 千葉ニュータウン中央駅南側の歩道改修について

- (1) 千葉ニュータウン中央駅南側の歩道は、経年劣化によりタイルのひび割れ・浮き・段差が生じ、雨天時には滑りやすく転倒の危険がある。現状をどのように把握しているか。
- (2) 歩行者・高齢者・ベビーカー利用者などの安全確保のため、全面改修または舗装材変更（滑りにくい素材への転換）を検討すべきではないか。
- (3) 駅周辺の再整備計画や都市計画道路の更新と併せて、早期の改修スケジュールを示す考えはあるか。

質問 7

質問者 12番 岩崎成子

1 集会施設の整備について

町内会及び自治会の活動拠点になっている集会施設が老朽化していることから、町内会及び自治会においては、施設の新設、改築、修繕等を検討しているとお聞きしています。しかしながら、昨今の資材及び物価高騰等の影響で資金面において、施設の維持管理は大変厳しい状況であると考えます。そこで伺います。

- (1) 現状を踏まえ、市は集会施設整備事業補助金の交付要綱を改正することで地域の皆様の要望にあった対応をと考え、改正案、策定の準備を進めていることと思います。

①改正案、策定の進捗状況は。

2 空家等対策の推進について

所有者不明の空家等が増加することにより、適切な管理が行われていない空き家が近年増加し、防災、衛生、景観などの生活環境に影響を及ぼしています。そこで伺います。

- (1) 令和2年3月に策定された印西市空家等対策計画の計画期間が、令和8年度までとなっていることから、策定に向けての準備が進められていることと思います。

①進捗状況は。

3 ふれあいセンターいんば改修及び複合化工事について

工事が進む中、市民の皆様から改修工事においてのご意見が届いています。そこで伺います。

- (1) 改修工事において、資材及び物価高騰の影響を受けていませんか。
- (2) 改修工事の工期は、令和9年1月15日となっています。施設の利用開始日は。
- (3) 施設の備品整備等はどのようになっていますか。

4 予防接種の推進について

印西市において感染症の流行を防ぐため、予防接種の接種機会の安定的な確保と接種率向上を図っています。そこで伺います。

- (1) 帯状疱疹ワクチン予防接種について
 - ①接種状況はいかがか。
 - ②問題点や課題はあるのか。
- (2) 肺炎球菌ワクチン予防接種について
 - ①接種状況はいかがか。
 - ②問題点や課題はあるのか。
- (3) インフルエンザワクチン予防接種について
 - ①接種状況はいかがか。
 - ②問題点や課題はあるのか。
- (4) 新型コロナウイルスワクチン予防接種について
 - ①接種状況はいかがか。
 - ②問題点や課題はあるのか。

5 「オーラルフレイル」への取り組みについて

加齢による口の機能の低下が全身の衰えを招くことで身体機能が低下し、心身ともに弱る「フレイル」への対策として「フレイル」の入口と考えられている「オーラルフレイル」への取り組みがお口の健康維持のためには大切なことだと考えます。そこで伺います。

- (1) 取り組みの現状は。
- (2) 問題点や課題は。

6 職員間の協力体制について

多くの自治体で人手不足が進む一方、業務量は増加し複雑化していく傾向にあります。今後、職員間の協力が更に必要となるのではと考えます。そこで伺います。

- (1) 協力体制の現状は。

質問 8

質問者 5番 津田憲吾

1 児童・生徒の通学路の安全確保について

児童・生徒が通学する上で、通学路の安全確保は重要である。2018年6月18日に発生した大阪北部地震によって、倒壊したブロック塀の下敷きになつて児童が死亡した事案の発生後、全国的に安全対策の強化と見直しが進んでいる。しかしながら当市内における危険ブロック塀は全てが解決しない状況である。そこで現状と今後について伺う。

(1) 現状について

(2) 危険ブロック塀の現状について

①市内の危険ブロック塀

②通学路上における危険ブロック塀

③危険ブロック塀の判定について

(3) 危険ブロック塀の取り壊しに関して

①行政的立場としての支援について

②今後について

2 市内公共施設の照明 LED 化について

2023年11月の水銀に関する水俣条約の会議において一般照明蛍光ランプの製造と輸入が2027年末までに禁止と決定された。市庁舎をはじめ市内公共施設における照明 LED 化に関して伺う。

(1) 現状について

(2) 財政的メリットについて

(3) CO₂排出量の削減効果について

(4) 今後の照明 LED 化について

3 若者の定住促進について

現代における人口減少、少子化高齢化問題は大きな課題となっている。幸いにも当市は現時点において人口増となっているが、将来的なビジョンを明確に持つ必要がある。定住促進に向けた取り組みは、全国各自治体において様々な取り組みがなされている。そこで当市における現状と課題、今後の対応について伺う。

(1) 若者のUターンの現状と課題について

(2) キャリア形成、支援事業の現状について

(3) 今後の方針について

質問 9

質問者 9番 稲葉 健

1 終戦 80 年にあたっての平和教育の推進について

(1) 終戦 80 年を迎えるにあたっての市長の認識について

- ①80 年にあたり、市長はどのような認識を持ち、どのような思いでこの節目を捉えているか。
- ②市政の中で、平和の尊さや命の大切さをどのように伝えているか。
- ③印西市として平和行政をどのように位置づけ、今後どのように進めいくのか。

(2) 教育における平和教育の取り組みと方針について

- ①印西市の小・中学校で実施している平和学習の現状について
- ②終戦 80 年の節目にあたり、平和教育をどのように強化・発展させていくのか。
- ③戦争体験者の高齢化を踏まえ、語り部・地域住民との連携や、映像・デジタル教材などの活用を検討しているか。

(3) 次世代への平和継承の取り組みについて

- ①子どもたちが自ら考え、行動する「主体的な平和学習」の推進をすべきと思うが市の見解を伺う。
- ②学校だけでなく、家庭・地域・行政が連携した平和啓発の仕組みづくりを検討しているか。
- ③終戦 80 年を契機に、市全体で平和の尊さを再確認するような取り組み（記念事業や展示等）について伺う。

2 障がい者基本条例制定に向けて

令和 6 年度に 2 度、障がい者基本条例に向けて的一般質問を行っているが、令和 7 年 7 月 31 日に示されたロードマップ（工程表）や市長の公約にはあまり障がい者に対しての公約がなく危惧している。改めて障がい者基本条例制定についての考え方を伺う。

3 認知症のご家族に対する市の対応について

- (1) 市の認知症対策の現状と対応状況について伺う。
- (2) 認知症高齢者だけでなく、介護や支援を行うご家族への支援体制について伺う。
- (3) 認知症の早期診断と早期支援の仕組みについて伺う。
- (4) 認知症の方とそのご家族が安心して暮らせるための環境整備について

(5) 行政として今後取り組むべき課題と計画について

4 公立小中学校での電子書籍の導入について

(1) ICT 教育の推進や情報化社会に対応するため、電子書籍の導入を検討すべきだと考えるが、市の考えを伺う。

5 公共交通網の充実に向けて

(1) 自動車免許を返納された後のシニアの方々の支援について

令和 7 年第 1 回定例会において市政運営の方針、主要事業の中で市長は、「自動車免許を返納された後のシニアの方々から非常に切実な声を多数いただいている。」と発言されている。今後どのような支援等を考えているか伺う。

(2) 市街化区域にお住いの方への支援について

質問 10

質問者 18番 板橋睦

1 住宅問題について

(1) 今後の方針について

(2) 40 戸連たんについて

(3) 地区計画について

2 道路問題について

(1) コスモス通りについて

(2) 市道 00-107 号線について

(3) 市道 00-008 号線について

(4) (仮称) 木下駅前にぎわい広場アクセス道路について

(5) 平岡自然公園入口交差点について

(6) 佐倉印西線の荒野交差点について

(7) 角田地区への進入路について

(8) 松崎平戸干拓集水路沿いの生活道路について

(9) 松山下公園アクセス道路について

3 平和条例の制定について

- (1) 進捗状況について

質問 11

質問者 10番 小川利彦

1 藤代市政について

- (1) 成田空港の「第2の開港」を見据えた印西市のあり方について
(2) 印西市・白井市の協定について

2 印西市内の教育施設について

- (1) 学校等の教育施設に関する認識について
(2) 各施設管理責任者からの情報集約について
(3) 避難所となる校舎及び体育館への機能強化について

3 印西市内の不法投棄について

- (1) 市内の不法投棄の現状認識について
(2) 不法投棄パトロールについて
(3) 今後の対応について

4 千葉ニュータウン中央駅前広場の状況について

- (1) 駅前ロータリー内の通行に関し、利用者から市に対しての意見について
(2) 駅前ロータリーの再整備について
(3) 安心安全に利用できる駅前ロータリーについて

質問 12

質問者 20番 藤江研一

1 市民のための物価高対策支援について

- (1) ガソリン・軽油の暫定税率廃止合意と段階的値下げの実施
- (2) 1人1万円応援券の発行
- (3) タクシー利用券の利用方法改善

2 印西市内のデータセンターの固定資産税について

- (1) 令和5年度及び6年度のデータセンターに係る固定資産税額
- (2) 令和7年度の見込み額
- (3) サーバの更新や増設に伴う固定資産税
- (4) 税収の1%相当額の市民への還元

3 高齢者福祉及び障がい者福祉について

- (1) 高齢者福祉及び障がい者福祉に関する予算
- (2) 印西市総合福祉センター保全改修工事
- (3) 補助金業務の事務手続き漏れへの対応
- (4) 民生委員が必要な定員数の8割に留まる点の改善

4 教育環境の整備について

- (1) 発達障がいポータルサイトの利用
- (2) 学校施設内の草刈り業務の業者委託
- (3) 子ども食堂への支援に関する予算措置

5 市民生活を守る取り組みについて

- (1) 災害時の口腔ケア
- (2) 廃棄物処理の適正な労務費を踏まえた市からの委託
- (3) 低燃費タイヤ導入企業への補助
- (4) 商品として展示中の軽自動車の自動車税免除
- (5) 市内ガソリンスタンドの廃業
- (6) 道路補修等の今後の対応

質問 13

質問者 17番 金丸和史

1 市長の政治姿勢に関すること

(1) マニフェストについて

- ①達成状況はどうか。
- ②今後、変更の予定はないのか。

(2) 令和8年4月からの組織改編について

- ①当初予算への影響は。

2 千葉県が公表した「成田エアポートシティ構想」に関すること

(1) 印西市の関わり方について

成田空港関係9市町への働きかけは。

(2) 「千葉県都市マスタープラン（印旛広域都市圏）」を活用することはできないか。

3 教育に関すること

(1) 部活動の地域移行について

- ①現在までの準備の状況について伺う。
- ②改めて現在の中学校における部活動との調整はどのように進んでいるか。
- ③②と並行して、先生方の反応や意見は。

(2) コミュニティスクールについて

- ①令和8年度における予定を伺う。
- ②今後の課題について伺う。

4 自治会等の支援に関すること

(1) 各自治会等のデジタル化の支援について

(2) 自治会等に対する助成方法の変更は考えていないか。

質問 14

質問者 3番 加藤亮二

1 国勢調査における調査票未配布事案と市の実施体制について

令和7年国勢調査において、一部世帯に調査票が届いていない事案が発生していた。現場では、不在世帯対応の難しさや担い手の不足や高齢化などによる配布作業や進捗報告の遅延等、制度運用上の課題が指摘されている。国勢調査は基礎的統計として市の各種行政計画にも直結する重要調査であり、調査体制の不備は市民生活にも関わる問題だと考える。については、市の実施体制及び管理運用のあり方について確認し、今後の改善を求める。

- (1) 今回の国勢調査における印西市の調査票配布率及び回収率の現状はどうになっているか。また、未配布世帯・未回収世帯の件数を把握しているか。さらに、前回（令和2年実施）実績との比較、及び全国平均・千葉県平均との比較を伺う。
- (2) 本市における国勢調査の配布・回収体制はどのように構築されているか。調査員の任用方法、担当区域の設定、進捗管理の方法について具体的に伺う。
- (3) 国勢調査の結果は本市の都市計画・福祉・教育など、あらゆる政策指標に影響を与える。調査体制の不備が統計データの信頼性に及ぼす影響を、市としてどのように考えているのか伺う。
- (4) 今回の事案を踏まえ、次回調査に向けての調査体制の見直し、調査員支援策、ICTの活用等による改善策について、今後の方針を伺う。

2 令和7年度地域生活支援促進事業補助金の申請漏れに関する財政影響と説明責任について

令和7年度地域生活支援促進事業補助金について、市が本来申請すべき補助金の手続を漏らしたことにより、交付対象から外れる事態となった。結果として、当該事業費の一部が県・国の補助金で賄えず、市の一般財源（＝税金）による補填を検討せざるを得ない状況にある（補正予算での対応が見込まれる）。このような事態は、単なる事務上の誤りにとどまらず行政運営上の管理体制・内部統制の脆弱さを示すものであり、市民からは、今回の発表内容だけでは「なぜ申請漏れが起きたのか」「誰がどのように責任を取るのか」「今後どのように再発を防ぐのか」が全く伝わってこない、との声が多く寄せられている。そのため、市政への信頼を大きく損なう事態となっている。本件を「財政管理上の重大なミス」として真摯に捉え、原因究明と説明責任、再発防止、そして組織的反省が求められると考える。

- (1) 発生原因の特定と責任の所在について

- ①本件補助金申請漏れは、どのような経緯・手続過程の中で発生したのか。
- ②申請業務における内部チェックや承認体制はどのように構築されていたのか。
- ③原因の所在をどのように特定し、関係職員や担当部門の責任をどのように整理したのか。

(2) 財政的影響と市民負担への影響について

- ①その不足分を市の一般財源で補填する可能性があるとのことだが、その判断は誰が、どのような根拠に基づいて行ったのか。
- ②今後、財政上どのような影響が見込まれるのか。

(3) 再発防止策と内部統制の根本強化について

- ①前回の一般質問で確認した、市が新たに運用を開始したという、「事務上のミスや事故発生時における報告ルール」を実効的に運用していくために、どのような点検や改善を進めているのか。
- ②今回の事案を踏まえ、補助金申請業務や財政管理に際し、どのような再発防止策を講じるのか。
- ③今回のような財政執行に関わるミスの再発を防ぐためには、単なる事務チェックのみならず、内部統制の再設計が求められると考える。市として、庁内で組織横断的に申請・決裁・報告のプロセスを再構築する考えがあるか、伺う。

(4) 市長としての反省と説明責任について

市民の信頼を大きく損なった本件を踏まえ、信頼回復に向けて市長としてどのような具体的方針をもって臨むのか。また、本件を単なる「一部局のミス」として処理するのではなく、組織文化全体の見直し・意識改革の契機とすべきと考えるが、市長の見解を伺う。

3 データセンター建設計画と土地利用調整に係る市の判断プロセスと都市計画行政のあり方について

千葉ニュータウン中央駅北側におけるデータセンター建設計画に関連して、当該土地は、当初の所有者から信託スキームを通じて別の主体へと所有権・利用権限が段階的に移転してきた経緯がある。その過程において、当該土地は公有地拡大推進法（公拡法）上の届出対象となり得る取引形態であった可能性があり、市は、公有地として取得できる可能性について検討し得たタイミングがあったと考えられる。しかし結果として、市において公有地取得の検討は行われなかったとされている。この点について、市がどのように認識しているのかを伺う。

また、令和5年1月30日に印西ファイブ運営合同会社から提出された国土利用計画法第23条届出（「土地売買等届出書」の利用目的欄には「データセンター建設のため」と明記されている）についても、同制度は市が用途内容

と地域の土地利用方針との整合性を確認し、必要に応じて事業者に助言・勧告を行う権限を有する制度である。しかし当時、市は当該届出について、用途内容と地域の土地利用方針との整合性を踏まえた検討や、必要に応じた県との情報共有・照会を行わなかった経緯がある。これらを踏まえると、

1. 公拡法に基づき公有地取得の可能性を検討し得た役割
2. 国土利用計画法第23条届出を契機に都市計画的観点から土地利用を調整・誘導し得た役割

という、当時市が果たし得た二つの行政的対応について、十分に發揮できなかつた可能性が示唆される。

本件は、広域的土地利用調整と都市計画行政の双方において、市の判断プロセス、府内連携、制度運用のあり方を検証し、今後のまちづくり行政における信頼性の確保につなげる必要があると考える。また、本件を個別案件にとどめず、今後の駅前エリアの土地利用誘導や都市形成を進める上での教訓として、行政全体で制度運用の改善を図る必要があると考える。

以上より、市の当時の判断経緯を明らかにするとともに、こうした機会を適切に活かすための制度運用の見直しと再発防止策について伺う。

(1) 公有地拡大推進法「公拡法」に基づく検討プロセスについて

当該土地は公有地拡大推進法（公拡法）の届出がされていないが、市が届出対象に該当しないと判断した時期と理由、また、その法令的根拠を示されたい。

(2) 都市計画行政としての対応・検証体制について

国土利用計画法第23条届出（土地売買等届出書）に、「データセンター建設のため」と明記されていたにもかかわらず、市は届出を県へ提出する際、都市計画上の整合性（利用目的や環境面等）について、意見欄全てに「適合する」と記している。市は、どの段階で、どの部署が、どのような審査・検討を行い「適合する」という判断に至ったのか伺う。

(3) 行政運用・法令遵守体制の課題と改善策について

- ①本件の対応過程を振り返り、市は「届出判断」「事前照会」「府内共有」等に関してどのような課題を認識しているか。具体的に伺う。
- ②今後、信託スキームや複雑な土地取引が生じた場合、届出要否の判断基準の明確化や、県・国への事前照会体制の標準化が必要と考える。また、府内で法令判断に迷う事例が生じた場合には、県や国等の関係部局との事前照会を徹底する手順をマニュアル化することが求められると考える。これらについて、市としてどのように取り組む考えか、見解を伺う。

(4) 今後の都市計画行政における理念の再構築について

今回のように、法的手続きが形式的な確認にとどまり、都市計画的観点が十分に反映されなかつたように見える点について、市長はどのように受け止めているか。本来、都市計画とは市の将来像を実現するための基本構

想の一部であるが、今回の判断過程に「まちづくりの理念」が見られなかった点を、市長はどのように受け止め、市民の信頼回復に向けて、行政として今後どのような姿勢で臨むのか、市長の見解を伺う。

質問 15

質問者 4番 鈴木 博美

1 市民との信頼関係構築に向けた情報伝達のあり方について

- (1) 市民目線の情報伝達と広報体制のあり方について
- (2) 広報紙月刊化における効率性及び掲載基準について
- (3) プラ資源化拡大に伴う周知徹底と情報公開の正確性について

2 市民利便性の向上と行政サービスの効率化について

- (1) 特定疾患見舞金の手続き改善と検討結果の履行について
- (2) 「おくやみコーナー」の運用と予約枠の拡充について
- (3) 窓口時間見直しを見据えた「行かない窓口」への発展について
- (4) ユニバーサルデザインタクシーの普及促進について

3 持続可能な地域社会の実現に向けた環境・福祉・安全対策について

- (1) 安心できる子育て環境の推進と搾乳環境の整備について
- (2) 単独浄化槽から合併浄化槽への転換の推進と法定検査の徹底について
- (3) HPVワクチン接種率向上に向けた施策と、キャッチアップ接種の進捗状況について
- (4) 男性へのHPVワクチン接種費用助成制度の創設と周知・啓発について

質問 16

質問者 2番 大野忠寄

1 道路インフラ整備について

- (1) 市道師戸・江川線のアスファルト打ち替え工事の進捗について
- (2) 市道：師戸地先 2756～2759 番地付近のアスファルト打ち替え工事計画について

2 鳥獣被害対策について

- (1) 鳥獣被害による過去5年間の捕獲頭数の状況について
- (2) 住宅地内へのイノシシの侵入被害対策について
- (3) ハクビシンやアライグマ、タヌキなどの住宅地内や畠などへの侵入による果物や野菜の被害対策について
- (4) 農地の耕作放棄地に住む鳥獣対策について
- (5) イノシシによる道路際の堆積土や落ち葉などが荒らされた道路整備について

3 市街化調整区域内における上水道事業について

- (1) 市街化調整区域における上水道の整備について
- (2) 山田地区から井戸水のヒ素汚染による上水道整備の要望事項の進捗状況について

4 保育士待遇改善について

- (1) 印西市保育士待遇手当の増額及び、対象範囲の拡大について
- (2) 保育現場における行政への申請書類提出のスリム化について

5 印西市の小中学校における防犯対策について

- (1) 小中学校における防犯対策の指針について
- (2) 学校現場からの防犯対策強化の要望について

質問 17

質問者 13番 海老原 作一

1 市立図書館及び学校図書館の最適化と連携について

(1) 市立図書館の最適化について

- ①はじめに市立図書館の基本方針及び運営方針について伺う。
- ②印西市立図書館サービス計画の進捗に基づいた検証もしくは評価をどのように行っているか。
- ③検証及び評価をもとにどう最適化に取り組んでいるか。
- ④市立図書館の職員数と配置についてどう考えているか。

(2) 学校図書館の最適化について

- ①学校図書館について基本的な方針及び運営方針について伺う。
- ②小中学校における司書教諭及び学校司書の配置状況はどうか。
- ③学校司書の配置について印西市図書館協議会の意見はどうか。
- ④全国学力・学習状況調査における「読書は好きですか」という調査の結果に対する認識はどうか。
- ⑤学校図書館の運営等についての評価はどのようにしているか。
- ⑥検証及び評価をもとにどう最適化に取り組んでいるか。

(3) 市立図書館・学校図書館の連携について

- ①市立図書館・学校図書館の連携の現状はどうか。
- ②市立図書館・学校図書館の連携のあり方についてどう考えているか。

2 市の統計データを活用した政策立案について

(1) 政策立案・計画策定の過程における統計データの活用に対する基本的な考え方を伺う。

- (2) 市における各種統計データの管理は統合的に行われているか。
- (3) 地方公共団体のデータ利活用支援サイト（データ・スタート）の存在を認識しているか。
- (4) 「EBPM」を基本としたデータや科学的根拠を重視する政策立案・計画策定を今以上に推進していく必要があると考えるがどうか。

3 歳計現金及び基金の保管（運用）について

- (1) 運用に対しての基本的な考え方を伺う。
- (2) 基金における運用の状況はどうか。
- (3) 預金・債券等の市中金利の動向をどう分析しているか。
- (4) 今後の運用に対する考え方を伺う。

質問 18

質問者 15番 松尾 榮子

1 市街化調整区域の開発・整備について

印西市内では連たん制度による開発可能区域が約 1,770ha にのぼるということであり、現在も市街化調整区域における宅地開発が進んでいる。令和 6 年 12 月定例会、令和 7 年 6 月定例会において質問したが、その後の状況と各種課題について伺う。

- (1) 令和元年度から 5 年度までの市街化調整区域の宅地開発と件数について
前回伺い、総数は 74 件、1,252 区画のことであった。令和 6 年度及び 7 年度上半期の開発件数、区画数はどうか。
- (2) 最新の印西市の地区別人口表（令和 7 年 10 月末現在）によると、中央駅地区で 31 人増であるのに対し、木下地区で 46 人、大森地区で 67 人、船穂地区で 61 人、小林地区で 14 人の増と、ニュータウン地区より在来地区での人口増が多い。これらは、市街化区域・調整区域の別を含め、主にどの地区（字等）の開発によるものか。
- (3) 草深原地区は市街化調整区域ではあるが、早くから 40 戸連たんによる住宅開発が進められ、現在では一大市街地をなしている。しかしながら、あくまでも市街化調整区域での開発のため、多くの問題が出てきている。次の点について伺う。
 - ①草深原地区の戸数・人口
 - ②同地区の汚水処理は合併処理浄化槽が主であるが、汲み取りの業者が少なく、申し込みから実施まで、通常でも 1 カ月以上待ちで大変時間がかかると聞いている。合併処理浄化槽は汲み取りがあってこそものであり、浄化槽の設置者数に対し汲み取り業者数等の体制はどうなっているか伺う。
 - ③師戸川の水質について近年の状況と対策はどうか。
 - ④草深地区の町内会等の設置状況、集会施設について
 - ⑤大規模災害時の避難所について

2 公園の活用～魅力的な公園づくりについて

印西市は一人当たりの公園面積は全国でも有数のレベルであるが、休日に家族そろって出かけ、一日を過ごしたいと思えるような魅力的な公園が少ないという声を聞く。県内でも子どもの数が多い印西市で、家族がそろう貴重な夏・冬休みや週末に、市内の家族連れは市内の公園へ出かけているだろうか。豊かな面積を誇る公園のさらなる活用に向けて、これまで提言等を行ってきた点を含めて伺う。

(1) 公園施設・遊具について

家族連れが一日楽しめる公園には、どのような施設があるか。

(2) 自然や水辺の景観が身近に楽しめる整備について

(3) 県立北総花の丘公園とのさらなる連携について

(4) 公園駐車場について

(5) パーク PFI について

3 部活動地域移行について

印西市立各中学校において、令和7年9月から、軟式野球、女子バレー、ボールの2種目について、部活動の地域移行のモデル実施が開始された。そこで伺う。

(1) 各種目別に、実施の状況

(2) 生徒の参加状況

(3) 指導者の配置

(4) 平日部活動の状況

(5) 課題について

(6) 令和8年度9月からの全12種目地域移行について準備状況はどうか。

4 中央駅前データセンター建設問題について

千葉ニュータウン中央駅前のデータセンター建設設計画について、印西市議会は先の第3回定例会初日に「データセンターと地域社会が共生するために、市民が納得できる都市計画の下に、駅周辺を除いた場所に整備されること」を求める決議を可決した。また市民による「タウンセンター地区の活用を考える会」では8月末の提出に続き、署名活動を続け、10月24日、前回と合わせて計13,256筆の署名を印西市宛に提出している。

一方、現地では11月13日、事業者側により、新たにデータセンターの完成予想パースの大看板が掲示された。この件について伺う。

(1) 13,000筆の署名についての考え方

(2) 事業者側との協議について

(3) 今後の対応について

質問 19

質問者 11番 米井重行

1 市内の幹線道路の整備状況の確認

- (1) (仮称) コスマス通り 供用への今後のスケジュール
- (2) 市道 00-031 号線 小林小学校から小林浅間地先までの道路整備及び未買収地の取得状況

2 コミュニティ・スクール

- (1) 印西中学校学区のモデルの成果と課題について、具体的にどのような活動が行われたのか。
- (2) 中学校単位での導入判断について、中学校区を単位として導入を進めた理由は。
- (3) 市内の中学校区の動向
- (4) 今後の方向性と検証の仕組みについて
 - ①成果指標の設定、外部評価の導入、地域参画度の評価方法等の仕組みは。
 - ②地域や保護者の皆さんに説明責任を果たすための体制の強化は。

3 印西市の今後の危機管理体制について

- (1) 複合危機への対応と危機管理体制の強化について
- (2) データセンター集積地域としてのリスク対策について
- (3) 地域防災力の向上と、新たに市民になられた方々や若年層の参加促進について
- (4)マイ・タイムラインと「逃げキッド」の活用による個人防災支援について
- (5) デジタル危機管理と情報発信体制の強化について
- (6) 防災・福祉・環境の連携によるレジリエンス都市づくりについて

4 労働人口減少対策

- (1) 人材不足の実態把握について
- (2) 個人事業者・中小企業の支援について
- (3) 若者・女性・シニアの就業促進について
- (4) 屋外労働の魅力向上・環境改善について
- (5) 就職相談窓口の設置

5 旧日本デキシー跡地（木下駅前にぎわい広場）の今後の活用について

- (1) 現状について

- (2) 地域経済・まちづくりとの関連について
- (3) 今後の方向性と将来ビジョンについて

質問 20

質問者 8番 松谷知美

1 町内会・自治会等の現状と今後の方針について

- (1) 町内会・自治会等の加入・活動促進について
 - ①加入・活動促進に関する市の基本的な考え方について
 - ②加入世帯率の推移と、今後の目標設定について
- (2) 町内会等に対する補助制度について
 - ①現在の補助金制度について
 - ②市民・町内会からの要望や意見の集約状況について
- (3) 担い手不足に関する調査・分析について
- (4) 支援策・補助金等に関する情報発信について
- (5) マンション管理組合等との連携について
 - ①町内会等の数、及び特定の管理組合の数について伺う。
 - ②特定の管理組合でないマンション管理組合に対し、特定の管理組合に関する案内はされているか伺う。

2 スポーツ環境の充実と子どもの健全育成、地域格差の是正について

- (1) 学校部活動の地域移行について

本市では、学校部活動の地域移行を段階的に検討しているところである。一方で、移行後の活動費は一部家庭負担となるとされており、経済的な理由によって活動が制限される懸念や、地域・競技間での格差が生じることも考えられる。

こうした課題を踏まえ、本市の今後の対応方針について伺う。

 - ①これまでに抽出された課題について伺う。
 - ②地域格差の解消について

ア 指導者の確保や活動機会の偏りをどのように把握し、平準化を図っていくか伺う。

イ 交通の便が限られる地域や、少人数の学校で活動を継続するための方策について、現時点の検討状況を伺う。
 - ③費用負担の見通しについて

ア 現在の部活動と比較して、地域移行後に各家庭が新たに負担する費用の増加見込みはどの程度か伺う。

イ 指導者報酬や事務局運営費に対し、市がどの程度の割合で費用負担を想定しているのか伺う。

④資金調達・軽減策について

ア 協議会等で検討されている企業版ふるさと納税や、寄附金の受け皿整備の具体化状況を伺う。

(2) 子どもの教育・スポーツ機会の格差是正について

①経済的理由でスポーツや文化活動に参加できない子どもを支援するため、低所得世帯向けの「学校外教育サービス利用助成券（バウチャー）」などの導入について、市の考えを伺う。

(3) 障がい者スポーツの推進について

①本市における障がい者スポーツの活動団体や教室の設置状況について伺う。

②これまでに市民から寄せられた、障がい者のスポーツ参加に関する相談内容と対応状況について伺う。

③スポーツ推進基本計画に位置づけている、障がい者のスポーツ参加を促進するための、スポーツボランティア活用について状況を伺う。

(4) 東京電機大学のスポーツ施設の活用について

①東京電機大学のテニスコートの活用について、市として要望や協議を行った経緯があるか伺う。

3 牧の原複合施設について

(1) 計画について

①対象人口と施設規模の想定について

(2) 施設の位置づけと構成

①複合施設は、既存の施設を集約した再編型の複合施設なのか、それとも新たな機能を中心とした整備となるのか。既存施設との役割整理と今後の方向性を伺う。

②「出張所」「保育送迎ステーション」「市役所庁舎」について、今回の構想案と切り分けると判断した理由を詳細に伺う。

③施設例に「図書コーナー」との記載があるが、印西市立図書館サービス計画に掲げる新規図書館整備の検討とは別の位置づけか伺う。

④設置場所について、どのような条件を重視して検討しているか伺う。

(3) 公民連携と情報公開

①公民連携の具体的な方針や進め方について伺う。

②民間施設を設置する場合、提案内容や計画はどの段階で市民及び議会に公開されるか伺う。

(4) 意見募集の反映について

- ①現時点までに寄せられている市民意見の中で、市の構想案とは異なる視点や方向性を示した意見には、どのようなものがあったか伺う。
- (5) 現時点での整備費用及び運営費の概算はどの程度か伺う。

4 データセンターとまちづくりについて

- (1) 地区計画の見直しについて

本市においては、まちづくりの観点から地区計画の見直しを進めている。この見直しは、今後の都市構造に影響を与えるものであり、市民の関心も高いところである。そこで伺う。

- ①現時点で、見直しにより規制の対象と考えている場所や範囲について伺う。

②見直しの作業中に、事業者から事前協議書などの届出がされる場合に備えて、申請受付の保留や暫定基準の設定などを検討できないか伺う。

- (2) 透明性の確保について

①データセンターに関連する審議会等の開催状況・予定について伺う。

- (3) 開発ガイドライン・協定整備について

①データセンター等の大規模開発を行う事業者と、地域貢献・安全管理・情報公開などの対応を明記した協定等を締結していく考えはあるか伺う。